

県民生活審議会
第7回 参画・協働推進部会 議事要旨

日時 平成20年6月17日(火) 15:00~17:00

場所 県公館 第2会議室

出席者 委員：小西部会長、山下副部長、北野委員、阪井委員、野崎委員、
西山委員代理、花村委員代理
県：塚本政策担当部長、石井県民文化局長、横山地域協働課長、
小藤参画協働システム係長

議事 ・平成20年度 県民生活審議会 - 参画・協働推進部会の運営について
・平成20年度「県民の参画と協働の推進に関する条例」の推進について
「平成19年度 参画と協働関連施策の年次報告」の作成方針
普及・啓発の推進
・地域づくり活動応援(パワーアップ)事業の成果と今後のあり方について

内容

(1)「参画と協働関連施策の年次報告」の作成方針について

本編の形式について

- ・年次報告の本編のボリュームが8ページと、今までより極端に小さくなるということだが、これまでの参画と協働の主な取り組みについての「成果」と、県民側が知りたがっている「プロセス」とをバランスよく入れることが非常に重要であり、それが8pにうまくおさめられるか気になる。
- ・本編を目にとまる形で作ることは大変好ましい。予算の関係もあるだろうが、できるだけ多くの方に配ってほしい。
- ・一度8ページでやってみたらいいのではないか。

本編に記載する内容について(参画と協働の手法の評価)

- ・資料2の2pに「参画と協働の手法活用の評価(試行)」という言葉があるが、「試行」という言葉よりも、評価をこれから始めていきます、導入しますというニュアンスの方がよくないか。
- ・本編には、きちんとした分析を書くべきだったが、そこまでできず、分析それ自体をどうすればいいのかわからない状況できた。どう中身を書くのが難しい。
- ・行財政構造改革が進む中、パワーアップ事業、県民交流広場事業が継続できると保証で

きないのなら、先を見越して年次報告の中では、あまり県民に期待をもたせるようなとりあげ方をせず、財源を出せなくなっても、こういう方策で県民の参画と協働を促せるという形をとった方がよい。

- ・このようなチャンネルが増えた、こう発展したなどの大きな流れの変化がわかるものにしてほしい。
- ・パワーアップ事業のフォローアップは、年次報告のいい材料になる。事例の検討は、県民が見たときに参考になるよう、成功と失敗の要因をしっかりと分析することが大事である。やり方としては、現場調査に行き情報を集め、バックグラウンドが分かるところまで踏み込めば評価として成功するだろう。事例数を増やして時間をかけて丁寧にやってほしい。それが22年度の検証にもつながる。
- ・参画と協働関連のこれまで作ってきた資料で、「地域づくり活動の事例集」が一番評価がよかったので、早くこの改訂をした方がいい。

「行政への参画」の場面の評価について

- ・参画と協働の話になると、県民同士のパートナーシップの場面ばかりに偏ってしまうが、もう一つの大きな柱として、行政への県民の参画がある。むしろ評価しないといけないのは、行政の政策づくりに県民の意見がどう反映されているのかである。年次報告では、行政への参画の場面の評価が欠落している行政への参画について、どういう手法をとっているのか、県民の意見を聞く、反映するためのツールとしてどういうものを使っているのか、をおさえたいうえで、どういうツールがどういう効果を得ているのか、評価した方が22年度の検証で活用できるのではないか。
- ・さまざまな行政への県民参加の手法が開発、導入されている中で、兵庫県としてきちんと導入しているのか、おさえたいこと。行政への参画の充実が施策の成功にどう結びついているかは次の問題である。
- ・行政への参画の手法は、各部署工夫したやり方があると思われるので整理してほしい。

(2)普及・啓発

- ・「ザ・わかもの座談会」をするにあたって、地域で活動している団体・グループの「こうしたい」という気持ちを大切にしてほしい。その気持ちを踏まえて進めれば、地域のニーズにあったもので、おもしろいものになる。
- ・その場を楽しんで終わるものではなく、県からお金が出なくても地域で活動をしていけるといった、今後につながるような事業にすることが大切である。

(3)地域づくり活動応援（パワーアップ）事業の成果と今後のあり方について

成果

- ・一定の成果があった。

- ・地域の大きさ、対象人員、活動内容を踏まえて配分しており、各県民局でのパワーアップ事業助成金の配分の仕方は適切にできるようになってきた。
- ・「パワーアップ事業」によって、「県に認定されたという信頼・信用が得られること」「広報してもらえること」の意義が大きい。

今後

- ・予算が削られることなく、続けてもらえるようお願いしたい。
- ・「パワーアップ事業」については、これから先を見越して、財源がなくなってもどういう形で支援していくか、どういう形で「参画と協働」を覚えてもらうか、活動を促すという形に変革していくことが必要。